第 １２３回　幹　事　会

平成２３年4月２８日

日　本　学　術　会　議

資料１

第123回幹事会（平成23年4月28日（木））13:30～

議事次第

（公開審議）

Ⅰ　前回議事要旨確認

Ⅱ　諸報告

Ⅲ　審議事項

１　委員会関係	提案1	移転検討委員会における委員の決定
	提案2	外国人会友（仮称）制度検討委員会における委員の決定
	提案3	若手アカデミー委員会における委員の決定
	提案4	国際人権ネットワーク対応委員会における委員の決定
	提案5	人間及び地球研究対応委員会における委員の決定
	提案6	科学者委員会における分科会委員の決定
	提案7	国際委員会における委員会等委員の決定
	提案8	分野別委員会運営要綱の改正および委員の決定
	提案9	自然災害軽減のための国際協力の在り方検討委員会設置要綱の改正
	提案10	東アジア共同体の学術基盤形成委員会における委員の決定
	提案11	研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会における委員の決定
２　提言等	提案12	報告「ものづくり支援のための計算力学シミュレーションの品質保証に向けて」
	提案13	報告「遺伝子組換え作物実験施設の環境構築」
	提案14	提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー成育方法の課題と提言ー」
３　団体等の指定	提案15	日本学術会議協力学術研究団体の指定
４　地区会議	提案16	23年度地区会議事業計画
５　シンポジウム等	提案17	日本学術会議主催学術フォーラム「東日本震災と報道メデイア」
	提案18	公開シンポジウム「日本の復興のために学術ができること-政治学の観点から-」
	提案19	公開シンポジウム 日本地球惑星科学連合2011年大会国際セッション「Global Land Project（全球陸域プロジェクト)」

提案20 公開シンポジウム 日本地球惑星科学連合2011年大会国際セッション「International Human Dimensions Programme（地球環境変化の人間的側面研究計画)」

提案21 公開シンポジウム「口腔と全身との関係～生活習慣と歯周病の立場から」

提案22 公開シンポジウム「発達障害児・者の住みよい明日を求めて」

提案23 公開シンポジウム「グリーン・イノベーション実現に向けての材料研究課題と展望」

提案24 公開シンポジウム「安全安心社会の構築に向けて ～電気電子工学からの提言～」

提案25 日本学術会議主催学術フォーラム「災害・復興と男女共同参画6.11シンポ」

提案26 公開シンポジウム「遺棄及び老朽化学兵器廃棄処理のリスク管理―原発事故の教訓を踏まえて」

提案27 日本学術会議主催学術フォーラム「アジア・太平洋地域におけるトランスナショナリズムの展開　社会科学からの展望」

提案28 公開シンポジウム「２０１１年度史料保存利用問題シンポジウム」

提案29 公開シンポジウム「社会サービスのユニバーサル・デザイン―医療・介護・居住の新たな政策課題」

提案30 公開シンポジウム「若手研究者の考える，震災後の未来― 学術に何ができるのか」

提案31 日本学術会議主催学術フォーラム「歴史認識を変える－歴史教育改革への展望」

提案32 公開シンポジウム「若者問題への接近：若者政策のフォローアップと新たな展開」

提案33 公開シンポジウム「食料生産から生物多様性を考える」

提案34 公開シンポジウム「予知して防ぐタバコの害」

提案35 日本学術会議主催学術フォーラム「生物に学ぶ柔軟なシステムの探索：　ゆらぎと多様性をキーワードとして」

提案36 日本学術会議主催学術フォーラム「子供にやさしい都市の実現に向けて」

６　後援　　提案37 国内会議

（非公開審議）

Ｖ　非公開審議事項

１　委員会関係　　提案38 連携会員の辞職の承認の同意

提案39 分野別委員会分科会における委員（特任連携会員）の決定等

提案40 自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会における分科会委員（特任連携会員）の決定

２　賞等の推薦　　提案41 第27回国際生物学賞受賞候補者の推薦

３　その他

資料2

第１２３回幹事会（４月２８日）出席者一覧

会長		金澤　一郎
副会長		大垣　眞一郎
副会長		広渡　清吾
副会長		唐木　英明
第一部	部長	小林　良彰
第一部	副部長	木村　茂光
第一部	幹事	酒井　啓子
第一部	幹事	白田　佳子
第二部	部長	浅島　誠
第二部	幹事	山本　正幸
第二部	幹事	鷲谷　いづみ
第三部	部長	岩澤　康裕
第三部	副部長	後藤　俊夫
第三部	幹事	池田　駿介
第三部	幹事	永宮　正治

事務局長　　齋藤　敦

諸　　報　　告

第１　前回幹事会以降の経過報告	ページ
１　会長等出席行事	1
２　委員会委員の辞任	1
第２　各部・各委員会等報告	
１　部会の開催とその議題	2
２　幹事会附置委員会の開催とその議題	3
３　機能別委員会の開催とその議題	4
４　分野別委員会の開催とその議題	6
５　課題別委員会の開催とその議題	11
６　サイエンスカフェの開催	12
７　総合科学技術会議報告	12

第 1.　前回幹事会以降の経過報告

1　会長等出席行事

月　　日	行　事　等	対　応　者
4 月 7 日（木）	科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合	金澤会長
4 月 14 日（木）	総合科学技術会議有識者懇談会	金澤会長
4 月 21 日（木）	科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合	金澤会長
4 月 24 日（日）～27 日（水）	スリランカ学術機関等との会合（コロンボ・スリランカ）	金澤会長
4 月 26 日（火）	日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの復興に向けて」※挨拶	大垣副会長

（注）部会、委員会等を除く。

2　委員会委員の辞任

○鈴村 興太郎

（科学者委員会）

学術の大型研究計画検討分科会（平成２３年４月２７日付）

科学者委員会学術誌問題検討分科会（平成２３年４月２７日付）

（課題別委員会）

東アジア共同体の学術基盤形成委員会（平成２３年４月２５日付）

［参考］　※副会長職の充て職

（幹事会附置委員会）

移転検討委員会

外国人会友（仮称）制度検討委員会

若手アカデミー委員会

東日本大震災対策委員会（※第 120 回幹事会（持ち回り）報告）

日本の展望委員会

国際人権ネットワーク対応委員会

人間及び地球研究対応委員会

（科学と社会委員会）

科学と社会委員会

科学と社会委員会年次報告等検討分科会

○小林 良彰

（科学者委員会）

学協会の機能強化方策検討等分科会（平成２３年４月２７日付）

学協会の機能強化方策検討等分科会学術団体のあり方に関する調査研究小委

員会（平成２３年４月２７日付）
（課題別委員会）
研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会（平成２３年４月２５日付）
第一部大型計画検討推進分科会（平成２３年４月１４日付）

○山本　眞鳥
国際委員会（平成２３年４月１２日付）

［参考］
（幹事会附置委員会）
東日本大震災対策委員会（※部役員の充て職）
（選考委員会）
人文・社会科学選考分科会（※４月５日幹事会報告）

第２．　各部・各委員会報告

１　部会の開催とその議題

（１）**第一部会**（第７回）（４月４日）
①報告事項
１）機能別委員会（科学、科学と社会、国際）
２）分野別委員会報告
３）課題別委員会報告
４）第一部大型研究計画検討推進分科会
５）第一部国際協力分科会
②協議事項
１）期の移行に伴う分科会の総括について
２）夏季部会について
３）東日本大震災に関わる第一部分野別委員会からの諸提言について
４）ニュースレター（第21期最終号）５）その他
③その他

（２）**第二部会**（第１０回）（４月４日・４月５日）
①分野別委員会からの報告について
②夏季部会・公開シンポジウムについて
③次期会員・連携会員の選考について
④第２１期から第２２期への移行に関しての委員会･分科会等の取扱いについて
⑤学術の大型研究計画について

⑥東北・関東大震災についての日本学術会議の対応について　⑦その他

２　幹事会附置委員会の開催とその議題

（１）若手アカデミー委員会　若手アカデミー活動検討分科会役員会
（第 21 期・第１回）（４月１日）
①活動状況報告原案に関する議論　②その他

（２）若手アカデミー委員会　若手アカデミー活動検討分科会（第 21 期・第 8 回）
（4 月 18 日）
①日本学術振興会小野理事長の講演及び意見交換　②その他

（３）外国人会友（仮称）制度検討委員会（第１回）（４月４日）
①日本学術会議会友・栄誉会員制度（仮称）の検討

（４）東日本大震災対策委員会（第９回、メール審議）（４月５日）
①第三次提言「東日本大震災被災者支援・被災地域復興のために」について
②第四次提言「震災廃棄物対策と環境影響防止に関する緊急提言」について

（５）東日本大震災対策委員会（第１０回、メール審議）（４月７日）
①「被災地域の復興グランド・デザイン分科会」及び「エネルギー政策の選択肢分科会」の設置について

（６）東日本大震災対策委員会（第１１回、メール審議）（４月１１日）
①第五次提言「福島第一原子力発電所事故対策等へのロボット技術の活用について」について

（７）東日本大震災対策委員会（第１２回、メール審議）（４月１１日）
（非公開審議）

（８）東日本大震災対策委員会（第１３回、メール審議）（４月１４日）
①「被災地域の復興グランド・デザイン分科会」及び「エネルギー政策の選択肢分科会」の委員について（一部非公開審議）

（９）東日本大震災対策委員会（第１４回、メール審議）（４月１５日）
①第六次緊急提言「救済・支援・復興に男女共同参画の視点を」について

(10) 東日本大震災対策委員会被災地域の復興グランド・デザイン分科会（第 1 回）
（４月２０日）※エネルギー政策の選択肢分科会と合同会議
①分科会の設置理由説明　　②今後の進め方
③意見交換　　　④その他

（11）東日本大震災対策委員会エネルギー政策の選択肢分科会（第１回）
　（４月２０日）※グランド・デザイン分科会と合同会議
①分科会の設置理由説明　　②今後の進め方
③意見交換　　　④その他

（12）東日本大震災対策委員会（第１５回、メール審議）（４月 25 日）
「原子炉事故緊急対応作業員の自家造血幹細胞事前採取に関する見解」について

（13）東日本大震災対策委員会（第１６回、メール審議）（４月 27 日）
放射線の健康への影響と防護分科会の定期的な説明資料の公表について

３　機能別委員会の開催とその議題

（１）選考委員会理学・工学選考分科会（第１回）（４月４日）
①役員の選任について
②分科会の運営について
③選考のスケジュールについて
④選考の基本方針について
⑤その他

（２）選考委員会人文・社会科学選考分科会（第２回）（４月４日）
①前回議事要旨の確認について
②分科会の運営について
③選考のスケジュールについて
④選考の基本方針について
⑤その他

（３）選考委員会理学・工学選考分科会（第２回）（４月１８日）
①前回議事要旨の確認について
②会員候補者の選考について
③連携会員候補者の選考について
④その他

（４）選考委員会生命科学選考分科会（第２回）（４月１９日）
①前回議事要旨の確認について
②会員候補者の選考について
③連携会員候補者の選考について
④その他

（５）科学者委員会広報分科会（第１５回）（４月１２日）
①日本学術会議の広報活動について
②『学術の動向』への編集協力について

（６）科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会（第１９回）（４月６日）
①生命科学分野ヒアリングについて　②今後の進め方について　③その他

（７）科学者委員会学術統計検討分科会（第７回）（４月１１日）
①報告書の構成について　②今後の進め方について　③その他

（８）科学者委員会学術の大型研究計画検討分科会（第２０回）（４月２５日）
①社会科学、生命科学、物質・分析科学、物理科学・工学、情報インフラストラクチャー分野ヒアリングについて　②今後の進め方について　③その他

（9）科学者委員会男女共同参画分科会（第 16 回）（4 月 5 日）
①対外報告（案）について　②その他

(10) 科学者委員会（第 37 回）（4 月 4 日）
①協力学術団体の指定について
②日本学術会議主催の学術フォーラムについて
③日本学術会議地区会議講演会の開催について
④会員・連携会員の活動の手引きについて
⑤その他

(11) 科学者委員会（第 38 回）（4 月 7 日）
①日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災からの復興に向けて」の開催決定について

(12) 科学者委員会（第 39 回）（4 月 18 日）
①平成 23 年度地区会議事業計画案について

(13) 科学者委員会（第 40 回）（4 月 25 日）
①平成 23 年度上半期日本学術会議主催学術フォーラムの決定について

(14) 科学者委員会（第 41 回）（4 月 27 日）
①科学者委員会「学術の大型研究計画検討分科会」「学協会の機能強化方策検討等分科会」「学術誌問題検討分科会」における委員の交代について

(15) 科学と社会委員会（第４回）（４月５日）
①課題別委員会の提言の査読作業について
②知の航海の第１期発刊計画について

③その他

（16）科学と社会委員会科学力増進分科会（第１８回）（４月６日）
①今期活動について　②サイエンスカフェについて
③サイエンスアゴラについて
④今回の震災における科学コミュニケーション活動について　⑤その他

（17）国際委員会　アジア学術会議分科会（第 21 期・第 5 回）（4 月 7 日）
①第 3 回及び第 4 回分科会の議事要旨の確認
②第 11 回アジア学術会議について
③モンゴル科学アカデミーとのビデオ会議
④その他

（18）地区会議代表幹事会（第３回）（４月４日）
①各地区会議の平成２２年度業務報告及び平成２３年度事業計画（案）について　②その他

４　分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

（１）法学委員会（第６回）（４月５日）
①日本学術会議の諸課題について
②法学委員会の諸課題について
　１）震災対策について
　２）法学系大学院分科会報告を中心とする新たなシンポジウムについて
　３）法学分野の教育課程編成上の参照基準について
　４）法学研究者養成の課題について
　５）第２１期を終えるにあたって
③法学委員会関連各分科会からの報告
④その他

（２）史学委員会（第７回）（４月６日）
①提言について　②史料保存利用問題シンポジウムについて
③学士力の分野別質保証の議論の進め方について　④その他

（３）史学委員会歴史学とジェンダーに関する公開シンポジウム準備分科会（第３回）（４月７日）
①７月２日シンポジウムの内容検討　②その他

（４）法学委員会親密な関係に関する制度設計分科会（第５回）（４月１０日）

①報告書の内容について　②その他

（５）史学委員会博物館・美術館等の組織運営に関する分科会（第７回）
（４月１８日）
①提案文案の作成　②その他

（６）心理学・教育学委員会健康・医療と心理学分科会（第８回）（４月２１日）
①医療心理士の国家資格化へ向けての情勢について
②医療における心理職の実習の現状について
③神経心理士の在り方についてのシンポジウムの計画について　④その他

（７）心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同高校地理歴史科教育に関する分科会（第１３回）（４月２３日）
①公開シンポジウムの進め方について　②提言の内容について　③その他

（８）地域研究委員会・地球惑星科学委員会合同地理教育分科会（第１０回）、及び学校地理教育小委員会（第８回）、地図/ＧＩＳ教育小委員会（第７回）、環境・防災教育小委員会（第７回）、大学地理教育小委員会（第７回）（４月２３日）
①地理教育シンポ関連の最近の動向　②地理教育分科会の提言
③東日本大震災への取り組み　④夏季シンポジウムについて　⑤その他

第二部担当

（１）基礎医学委員会神経科学分科会（第５回）（４月５日）
①学術の大型研究計画検討分科会のヒアリングについて
②神経科学の将来展望について（報告書）の進め方について　③その他

（２）心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同　子どもの成育環境分科会
（第１７回）（４月１５日）
①提案（案）の取りまとめについて　②その他

（３）心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会成育空間に関する政策提案検討小委員会（第１６回）（４月１８日）
①提言案　資料編のとりまとめについて　②提言か報告かについて
③４月中にまとめるスケジュールについて　④その他

（４）基礎医学委員会、健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会

（第１０回）（４月２２日）
①提言に向けての審議
１）「医師の労働時間」について
２）「健康格差」について　３）「健康食品」について
４）「公衆衛生大学院」について
②その他

（５）食料科学委員会水産学分科会（第３回）（４月２２日）
①東日本大震災に対する対応について－本委員会独自の提言書を提出するかどうか
②海洋水産資源の持続的利用に関する提言書と東日本大震災について
③その他

（６）基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同生態科学分科会
（第６回）（４月２６日）
①統合生物学委員会における活動の報告
②「大学におけるフィールド科学関連の研究施設の現状に関するアンケート」の結果概要について
③「フィールド科学関連研究施設の現状に関する調査の結果」に関して
④「生物多様性・生態・自然史の研究・教育の振興に向けての提言」案について
⑤東日本大震災､原子力発電所大事故にともなった生態科学関係のシンポの開催について　⑥その他

（７）臨床医学委員会出生・発達分科会（第１回）（４月２７日）
①委員長、副委員長、幹事（２名）の選出について
②今後の本分科会の目指すところ：議論
③五十嵐世話人からの提案　④その他

第三部担当

（１）電気電子工学委員会（第６回）（４月５日）
①電気電子工学委員会からの提言案について
②電気情報系学会との懇談会の今後の進め方について
③電気電子工学シンポジウムについて　④各分科会の報告　⑤その他

（２）材料工学委員会（第４回）材料工学委員会材料工学将来展開分科会（第４回）合同会議（４月５日）
①各分科会の活動状況
②学協会との連携（材料連合協議会、材料工学連合講演会等）

③シンポジウムの開催　④その他

（３）環境学委員会（第１０回）（４月６日）
①環境学委員会各分科会から提出された報告（案）等の査読について
②『これからの環境学』（仮）出版に向けて
・正式タイトル
・スケジュール　他
③その他

（4）電気電子工学委員会　通信・電子システム分科会(第４回)（４月６日）
①総会の報告(青山委員長)
②情報学シンポジウム報告(浅見委員)
③今回の大地震災害を契機に情報ネットワーク社会基盤が備えるべき Disaster 対応機能とその研究開発について(議論)
④その他

（５）情報学委員会情報ネットワーク社会基盤分科会（第４回）（４月６日）
①総会の報告（青山委員長）　②情報学シンポジウム（浅見委員）
③今回の大地震災害を契機に情報ネットワーク社会基盤が備えるべき Disaster 対応機能とその研究開発について（議論）　④その他

（６）土木工学・建築学委員会学際連携分科会ＩＲＤＲ（災害リスク統合研究）小委員会（第３回）（４月８日）
①報告事項　②この震災をここまで大きくした要因は何か
③緊急対応・復興計画の基本方針
④ＩＲＤＲ　International　Conference2011（北京）への貢献
⑤その他の国際発信　UNISDR　GP3, Asian　Council　of　Science, etc.
⑥その他

（7）総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会（第６回）（４月１１日）
①アジア諸国との連携「分科会報告」（案）
②大型研究計画、大型施設計画　③原子力総合シンポジウム　④ＮＩＦへの対応
⑤今後の分科会活動　⑥その他

（８）基礎医学委員会・総合工学委員会合同放射線・放射能の利用に伴う課題検討分科会（第６回）・同研究用原子炉のあり方検討小委員会（第４回）（４月１３日）
①大型計画・大規模計画について　②その他

（９）総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計

分科会計算力学小委員会（第２回）（４月１９日）
①第２回計算科学シンポジウムについて
②第１回計算科学シンポジウムについて
③今後の進め方について
・国際連携のためのアジアや世界との連携方策
・賞関係
・各学会横断の連携網、ニュースレター
・企業側からの参加促進の方策
④提言・報告・記録について　⑤その他

(10) 総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会（第６回）（４月２０日）
①小委員会報告
②分科会としての提言・報告について
③「計算科学シミュレーションシンポジウム」について
④第１回計算力シンポジウム　⑤その他

(11) 総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会（第８回）（４月２１日）
①話題提供　ロボットの安全性　②東日本大震災についての討議
③安全工学シンポジウムのＰＤについて　④分科会まとめかたについて
⑤その他

(12) 土木工学・建築学委員会社会資本分科会（第１０回）（４月２２日）
①委員会成果の記録原稿の作成について
②これからの社会資本整備に関する論点整理　③その他

(13) 土木工学・建築学委員会景観と文化分科会（第１４回）（４月２５日）
①提言（案）について　②取りまとめのスケジュールについて
③その他

(14) 土木工学・建築学委員会国土と環境分科会（第１１回）（４月２６日）
①分科会提言原案に関する審議　②その他

(15) 電気電子工学委員会制御・パワー工学分科会（第６回）（４月２６日）
①東日本大震災に対する制御・パワー工学分科会と対応
②制御・パワー工学分科会報告書の作成
③今後のスケジュール　④その他
(16) 総合工学委員会原子力事故対応分科会（第１回）（４月２６日）
①分科会名簿確認　②打合せ議事確認

③各グループ代表からの検討状況報告
④発出すべき提言について　⑤今後の予定　⑥その他

(17)総合工学委員会　エネルギーと人間社会に関する分科会放射性廃棄物と人間社会小委員会（第７回）（４月２６日）
①「原子力発電環境整備機構における地層処分事業－技術的取組みについて」
②「東京電力福島第一原子力発電所の事故について」
・学術会議における検討状況
・この事故に関連した議論
③小委員会の審議の取りまとめ－会議報告　④その他

（18）土木工学・建築学委員会　河川流出モデル・基本高水評価検討等分科会（第６回）（４月２６日）
①検討結果の報告（１）　②論点の整理（２）　③その他

（19）総合工学委員会・土木工学・建築学委員会合同 WFEO 分科会（第１３回）（４月２７日）
①WEC2015 に向けた準備状況　②WEFO 理事会報告　③その他

（20）総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会事故調査のあり方検討小委員会(第８回)(4 月 28 日)
①東北関東大震災時における原発のリスク管理について
②小委員会の今年度のまとめ　③その他

５　課題別委員会の開催とその議題

（１）人間の安全保障とジェンダー委員会（第１２回）（４月１５日）
①報告事項
１）緊急提言案について　２）その他
②審議事項
１）ヒアリング「災害看護とジェンダー」（仮題）について
２）今後の活動について　３）その他

（２）大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会法学分野の参照基準検討分科会（第２回）（４月１９日）
①今後の検討の方向性について　②その他

（３）大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会（第３回）（４月２２日）
①言語・文学分野の参照基準について　②その他

（４）大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会言語・文学分野の参照基準検討分科会拡大役員会（第１回）（４月２２日）

①今後の検討の方向性について　②その他

（５）科学・技術を担う将来世代の育成方策検討委員会（第２回）（４月２２日）

①初等中等教育における理科の現状、課題及びその解決に向けて技術教育の現状、課題及びこれからの方向～教育養成の視点から～

②今後の進め方について　③その他

（６）大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会学位に付記する専攻分野の名称の在り方検討分科会（第４回）（４月２５日）

①今後の検討の方向性について　②その他

（７）大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会（第７回）（４月２８日）

①理工学教育の全体の在り方について　②今後の方向性について　③その他

（８）社会のための学術としての「知の統合」推進委員会（第４回）（４月１３日）

①知の統合の事例紹介：インタビューの報告　②提言案について

③今後の進め方について　④その他

（９）研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会（第２回）（４月１４日）

①機関評価について　②今後の進め方について　③その他

6　サイエンスカフェの開催

（１）４月１５日（金）１８：３０～２０：３０

場　所：サロン・ド・FUZAMBO Folio

テーマ：「つながりプロジェクト」

～地球環境危機管理と科学コミュニケーション～

ゲスト：毛利　衛（日本科学未来館館長）

コーディネーター：室伏　きみ子（お茶の水女子大学大学院教授）

（２）４月２２日（金）１９：００～２０：３０

場　所：文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ：「考古科学の最前線」

講　師：小林　謙一（中央大学文学部人文社会学科日本史学専攻 准教授）

ファシリテーター：木村　茂光（日本学術会議会員、東京学芸大学教育学部教授）

7　総合科学技術会議報告

１．本会議

なし

２．専門調査会

なし

３．総合科学技術会議　科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合・懇談会

４月　７日　会長出席
４月１４日　会長出席
４月２１日　会長出席
４月２８日　会長欠席

資料５

審　議　事　項

				頁
Ⅲ　審議事項				1
	１　委員会関係	提案1	移転検討委員会における委員の決定	
		提案2	外国人会友（仮称）制度検討委員会における委員の決定	2
		提案3	若手アカデミー委員会における委員の決定	3
		提案4	国際人権ネットワーク対応委員会における委員の決定	4
		提案5	人間及び地球研究対応委員会における委員の決定	5
		提案6	科学者委員会における分科会委員の決定	6
		提案7	国際委員会における委員会等委員の決定	7
		提案8	分野別委員会運営要綱の改正および委員の決定	8
		提案9	自然災害軽減のための国際協力の在り方検討委員会設置要綱の改正	14
		提案10	東アジア共同体の学術基盤形成委員会における委員の決定	17
		提案11	研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会における委員の決定	18
	２　提言等	提案12	報告「ものづくり支援のための計算力学シミュレーションの品質保証に向けて」	19
		提案13	報告「遺伝子組換え作物実験施設の環境構築」（農学委員会農業生産環境工学分科会）	20
		提案14	提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけてー成育方法の課題と提言ー」（心理学・教育学委員会・臨床医学委員会・健康・生活科学委員会・環境学委員会・土木工学・建築学委員会合同子どもの成育環境分科会）	21
	３　団体等の指定	提案15	日本学術会議協力学術研究団体の指定	22
	４　地区会議	提案16	23年度地区会議事業計画	24
	５　シンポジウム等	提案17	日本学術会議主催学術フォーラム「東日本震災と報道メデイア」	26
		提案18	公開シンポジウム「日本の復興のために学術ができること-政治学の観点から-」	28
		提案19	公開シンポジウム 日本地球惑星科学連合2011年大会国際セッション「Global Land Project（全球陸域プロジェクト）」	30
		提案20	公開シンポジウム 日本地球惑星科学連合2011年大会国際セッション「International Human Dimensions Programme（地球環境変化の人間的側面研究計画）」	32
		提案21	公開シンポジウム「口腔と全身との関係～生活習慣と歯周病の立場から」	34
		提案22	公開シンポジウム「発達障害児・者の住みよい明日を求めて」	36
		提案23	公開シンポジウム「グリーン・イノベーション実現に向けての材料研究課題と展望」	38
		提案24	公開シンポジウム「安全安心社会の構築に向けて ～電気電子工学からの提言～」	40
		提案25	日本学術会議主催学術フォーラム「災害・復興と男女共同参画6.11シンポ」	42
		提案26	公開シンポジウム「遺棄及び老朽化学兵器廃棄処理のリスク管理―原発事故の教訓を踏まえて」	44

	提案27	日本学術会議主催学術フォーラム「アジア・太平洋地域における トランスナショナリズムの展開　社会科学からの展望」	46
	提案28	公開シンポジウム「２０１１年度史料保存利用問題シンポジウム」	47
	提案29	公開シンポジウム「社会サービスのユニバーサル・デザイン —医療・介護・居住の新たな政策課題」	48
	提案30	公開シンポジウム「若手研究者の考える，震災後の未来 — 学術に何ができるのか」	50
	提案31	日本学術会議主催学術フォーラム「歴史認識を変える－歴史教育改革への展望」	52
	提案32	公開シンポジウム「若者問題への接近：若者政策のフォローアップと新たな展開」	53
	提案33	公開シンポジウム「食料生産から生物多様性を考える」	55
	提案34	公開シンポジウム「予知して防ぐタバコの害」	57
	提案35	日本学術会議主催学術フォーラム「生物に学ぶ柔軟なシステムの探索：　ゆらぎと多様性をキーワードとして」	59
	提案36	日本学術会議主催学術フォーラム「子供にやさしい都市の実現に向けて」	61
６　後援	提案37	国内会議	63

1	
幹事会	１２３

提　　　　案

移転検討委員会における委員の決定について

１　提 案 者　移転検討委員会委員長

２　議　　案　移転検討委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　副会長等役員の交代に伴い、移転検討委員会の委員の決定をする必要があるため。

記

〇委員の決定（追加　１件）

（移転検討委員会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
小林　良彰	慶應義塾大学法学部教授・同大学多文化市民意識研究センター長	第一部部長

2	
幹事会	１２３

提　　　　　案

外国人会友（仮称）制度検討委員会における委員の決定について

１　提 案 者　　第一部部長

２　議　　案　　外国人会友（仮称）制度検討委員会における委員の決定
（１件）

３　提案理由　　副会長等役員の交代に伴い、外国人会友（仮称）制度検討委員会における委員を決定する必要があるため。

記

○ 委員の決定（追加　１件）

（外国人会友（仮称）制度検討委員会）

氏　名	所属・職名	備　考
木村　茂光	東京学芸大学教育学部教授	第一部副部長

3	
幹事会	１２３

提　　案

若手アカデミー委員会における委員の決定について

１　提 案 者　　若手アカデミー委員会委員長

２　議　　案　　若手アカデミー委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　　副会長等役員の交代に伴い、若手アカデミー委員会における委員を決定する必要があるため。

記

○委員の決定（追加　１件）

（若手アカデミー委員会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
小林　良彰	慶應義塾大学法学部教授・同大学多文化市民意識研究センター長	第一部部長

4	
幹事会	１２３

提　　　　案

国際人権ネットワーク対応委員会における委員の決定について

１　提 案 者　　国際人権ネットワーク対応委員会委員長

２　議　　案　　国際人権ネットワーク対応委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　　副会長等役員の交代に伴い、国際人権ネットワーク対応委員会における委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定（追加　１件）

(国際人権ネットワーク対応委員会)

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
広渡　清吾	専修大学法学部教授	副会長

5	
幹事会	１２３

提　　　案

人間及び地球研究対応委員会における委員の決定について

１　提 案 者　人間及び地球研究対応委員会委員長

２　議　　案　人間及び地球研究対応委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　副会長等役員の交代に伴い、人間及び地球研究対応委員会の委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定（追加　１件）

（人間及び地球研究対応委員会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
広渡　清吾	専修大学法学部教授	副会長

6	
幹事会	１２３

提　　　案

科学者委員会における分科会委員の決定について

１　提 案 者　　科学者委員会委員長

２　議　　案　　科学者委員会における分科会委員の決定（３件）

３　提案理由　　副会長等役員の交代に伴い、科学者委員会における分科会の委員を決定する必要があるため。

記

〇委員の決定（追加　３件）

（学協会の機能強化方策検討等分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
高埜　利彦	学習院大学文学部教授	連携会員

（学術の大型研究計画検討分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
白田　佳子	筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻教授	第一部会員

（学術誌問題検討分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
江原　由美子	首都大学東京大学院人文科学研究科教授	第一部会員

7	
幹事会	１２３

提　　　　案

国際委員会における委員会等委員の決定

１　提 案 者　国際委員会委員長

２　議　　案　国際委員会及び国際委員会における分科会委員の決定（２件）

３　提案理由　副会長等役員の交代に伴い、国際委員会及び国際委員会における分科会委員の決定をする必要があるため。

記

○委員の決定（追加　２件）

(国際委員会)

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
酒井　啓子	東京外国語大学大学院地域文化研究科教授	第一部会員

(国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2011 分科会)

氏　　名	所　属　・　職　名	備　　考
広渡　清吾	専修大学法学部教授	副会長

8	
幹事会	１２３

提　　案

分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定について

１　提 案 者　　（議案（１）について）
総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長
（議案（２）について）
第一部部長、第三部部長

２　議　　案　　(1)分野別委員会運営要綱の一部改正（新規設置１分科会、１小委員会）
(2)分野別委員会分科会等の委員の決定（３件）

３　提案理由　　下記の分野別委員会における分科会等の設置に伴い運営要綱を一部改正するとともに、下記分科会等の委員を決定する必要があるため。

分野別委員会運営要綱（平成17年10月4日日本学術会議第１回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄の掲げる規定をこれに対応する改正後の欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改　正　後

別表第１

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
（略）	（略）	（略）	（略）	
総合工学委員会	（略）	（略）	（略）	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	・緊急対応（放射性物質による被爆と汚染に関して）に関する提言の取りまとめ ・中長期対応に関する提言の取りまとめ	20名以内の会員又は連携会員	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会	・データフォーマットの検討、維持管理の検討 ・測定試料の採取および測定の手順の検討	20名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者	
機械工学委員会	（略）	（略）	（略）	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり分野におけるスーパーコンピューティング技術推進検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	機械工学委員会機械工学分野東日本大震災対応検討分科会	被災地の復興及び原子力発電所事故に対する課題と対応方針について	20名以内の会員又は連携会員	
電気電子工学委員会	（略）	（略）	（略）	

改　正　前

別表第１

分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
（略）	（略）	（略）	（略）	
総合工学委員会	（略）	（略）	（略）	
	総合工学委員会原子力事故対応分科会	・緊急対応（放射性物質による被爆と汚染に関して）に関する提言の取りまとめ ・中長期対応に関する提言の取りまとめ	20名以内の会員又は連携会員	
機械工学委員会	（略）	（略）	（略）	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会ものづくり分野におけるスーパーコンピューティング技術推進検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
電気電子工学委員会	（略）	（略）	（略）	

附則

この決定は、決定の日から施行する。

（様式）

総合工学委員会原子力事故対応分科会小委員会の設置について

分科会等名：原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会

1	所属委員会等名	総合工学委員会原子力事故対応分科会
2	委員の構成	20 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	福島原子力発電所の事故により生じた環境汚染に関して、全国で観測・研究が行われつつある。環境汚染の詳細なデータ等の科学的知見を得ることは、今後の復興計画や避難民の帰宅という事態に対応するために必須のものである。また、このようなデータは今後長期にわたって維持管理する必要があるとともに、いろいろな学問分野で利用する価値は大きく、世界の研究者に公開されている必要がある。 復興計画の基礎資料となるとともに、多くの学問分野の研究者が利用できるデータベースを構築するためには分野横断で緊急に検討するための委員会の設置が必要である。このような委員会によって、データの品質を検討するとともに、データ形式の規格化、観測（測定）手続きの標準化を検討するとともに、サンプルの計測施設への送付メカニズムの検討や、今後、同様な事象が起こったときに有効に作動する官・学の対策マニュアルの検討を行う。
4	審議事項	1）データ品質の検討 2）データ形式の検討 3）測定試料の採取及び測定の手順の検討 4）データセットの維持管理の検討
5	設置期間	時限設置 常設（丸印）
6	備考	

（様式）

機械工学委員会分科会の設置について

分科会等名：　機械工学分野東日本大震災対応分科会

1	所属委員会名（複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。）	機械工学委員会
2	委員の構成	20 名以内の会員または連携会員
3	設置目的	2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震と津波，そして福島第一原子力発電所の事故は，東日本に極めて多数の被災者と大規模な損害をもたらした．原子力発電所の事故は未だ収拾に至っておらず，町や都市そして生活基盤を失った多くの被災者が今も困窮の生活を余儀なくされている．また，被災地に立地していた多くの生産，物流，エネルギーなどの拠点が被災し，その影響は国内に留まらず，世界に広がっている． このような中で科学技術の各分野は，短期的，あるいは中長期的に，被災地の復興，そして日本の新しい国造りにどのように貢献できるかが問われている．本分科会は，主として機械工学の立場から，こうした課題について提言と具体的な行動計画を立案することを目的とする．
4	審議事項	・被災地域の復興及び原子力発電所事故に対して，機械工学として取り組むべき課題を抽出し，それらに対する基本的な対応方針と，各課題への短期，中長期的対応策を立案する． ・具体的対応策を，機械工学関連学協会と連携して進める方法を検討する． ・日本学術会議の関連の委員会，分科会に協力して，機械工学分野としての提言をまとめる．
5	設置期間	時限設置　年　月　日～　年　月　日
		○常設
6	備考	

○設置及び委員の決定（２件）

（　機械工学委員会　東日本大震災対応検討分科会　）

氏　　名	所属・職名	備考
笠木伸英	東京大学大学院工学系研究科教授	第三部会員
岸本喜久雄	東京工業大学教授	第三部会員
岸浪建史	（独）国立高等専門学校機構 釧路工業高等専門学校 校長	第三部会員
柘植綾夫	芝浦工業大学学長	第三部会員
古川勇二	職業能力開発総合大学校校長	第三部会員
有信睦弘	東京大学監事	連携会員
佐藤知正	東京大学大学院情報理工学系研究科知能機械情報学専攻教授	連携会員
白鳥正樹	横浜国立大学　名誉教授、安心・安全の科学研究教育センター　特任教授	連携会員
庄子哲雄	東北大学大学院工学研究科卓越教授	連携会員
鈴木浩平	首都大学東京名誉教授・副ｵｰﾌﾟﾝﾕﾆﾊﾞｰｼﾃｨ長	連携会員
田中正人	富山県立大学学長	連携会員
永井正夫	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授	連携会員
広瀬茂男	東京工業大学理工学研究科機械宇宙ｼｽﾃﾑ専攻教授	連携会員
森脇俊道	摂南大学　特任教授	連携会員
矢部彰	（独）産業技術総合研究所　産官学連携推進部門部門長	連携会員
吉村忍	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻教授	連携会員

（総合工学委員会　原子力事故対応分科会　原発事故による環境汚染調査に関する検討小委員会　）

氏　　名	所　属　・　職　名	備考
柴田　徳思	日本原子力研究開発研究機構Ｊ－ＰＡＲＣセンター 客員研究員	連携会員
中島　映至	東京大学大気海洋研究所　教授	連携会員
吉田　尚弘	東京工業大学総合理工学研究科　教授	連携会員

○委員の決定（追加　３件）

（第一部大型計画検討推進分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
白田 佳子	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	第一部会員

（総合工学委員会総合工学企画分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
渡辺　美代子	(株)東芝 経営変革統括責任者	第三部会員

（総合工学委員会原子力事故対応分科会）

氏　　名	所　属　・　職　名	備考
白鳥　正樹	横浜国立大学名誉教授、安心・安全の科学研究教育センター特任教授	連携会員
鈴木　浩平	首都大学東京名誉教授、副オープンユニバーシティ長	連携会員
関村　直人	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
二ノ方　寿	東京工業大学教授	連携会員

9	
幹事会	１２３

提　　　　案

自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会設置要綱の
一部改正について

１　提案者　　自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会委員長

２　議　案　　自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会設置要綱の
一部改正（設置期間の延長）

３　提案理由　　自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会等の設置
期間の延長に伴い 、設置要綱を一部改正するため。

自然災害軽減のための国際協力のあり方検討委員会設置要綱（平成２２年７月１日日本学術会議第９９回幹事会決定）の一部を次のように改正する。次表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

<table>
<tr><th>改　正　後</th><th>改　正　前</th></tr>
<tr>
<td>
（略）

（設置期限）
第４　委員会は、平成２３年９月３０日まで置かれるものとする。

（分科会）
第５　 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会をおく。
<table>
<tr><th>分科会等</th><th>調査事項</th><th>構成</th><th>設置期限</th></tr>
<tr><td>防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会</td><td>防災分の際協力にする基本戦略について</td><td>15 名以内の会員又は連携会員</td><td>平成 23 年 9 月 30 日</td></tr>
<tr><td>防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会政策検討小委員会</td><td>防災分野の国際協力に対する政策・施策の現状を整理分析及び今後のあり方について</td><td>20 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</td><td>平成 23 年 9 月 30 日</td></tr>
</table>
</td>
<td>
（略）

（設置期限）
第４　委員会は、平成２３年５月３１日まで置かれるものとする。

（分科会）
第５　 委員会に、次の表のとおり分科会及び小委員会をおく。
<table>
<tr><th>分科会等</th><th>調査事項</th><th>構成</th><th>設置期限</th></tr>
<tr><td>防災分野の国際協力に関わる戦略分科会</td><td>防災分野の協力に関する基本戦略について</td><td>15 名以内の会員又は連携会員</td><td>平成 23 年 5 月 31 日</td></tr>
<tr><td>防災分野の国際協力に関わる基本戦略分科会政策検討小委員会</td><td>防災分野の国際協力に対する政策・施策の現状を整理分析及び今後のあり方について</td><td>20 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者</td><td>平成 23 年 5 月 31 日</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

技術協力・被災地支援分科会	技術協力と被災地支援に関する基本方針について	20 名以内の会員又は連携会員	平成 23 年月 30 日	技術協力・被災地支援分科会	技術協力と被災地支援に関する基本方針について	20 名以内会員又は連携会員	平成 23 年 5 月 31 日
人材育成・国際ネットワーク分科会	国際感覚を持った人材の育成び連続的かつ迅速な際連携を可能とる人的ネトワーク整備について	15 名以内の会員又は連携会員	平成 23年 9 月 30 日	人材育成・国際ネットワーク分科会	国感覚を持った材の育成及び連続的かつ迅な国際連携を可能とする人的ットワーク整備について	15 名以内の会員又は連携会員	平成 23 年 5 月 31 日
国際プログラム連携分科会	国際機関・団体、ならびにそれ等に属する各種学協会との連携方針、人的資金的体制について	15 名以内の会員又は連携会員	平成 23 年 9 月 30 日	国際プログラム連携分科会	国際機関・団体、ならびにそれ等に属する各種学協会との連携方針、人的資金的体制について	15 名以内の会員又は連携会員	平成 23 年 5 月 31 日

（略）　　（略）

附　則

この決定は、決定の日から施行する。

１０	
幹事会	１２３

提　　案

東アジア共同体の学術基盤形成委員会の委員の決定について

１　提案者　　第一部部長

２　議　案　　東アジア共同体の学術基盤形成委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　副会長等役員の交代に伴い、東アジア共同体の学術基盤形成委員会の委員の決定をする必要があるため。

記

○ 委員の決定（追加　１件）

（東アジア共同体の学術基盤形成委員会）

氏　名	所　属・職　名	備　考
深川　由紀子	早稲田大学政治経済学術院教授	連携会員

１１	
幹事会	１２３

提　　案

研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会の委員の決定について

１　提 案 者　　研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会委員長

２　議　　案　　研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会の委員の決定（１件）

３　提案理由　　副会長等役員の交代に伴い、研究にかかわる『評価システム』の在り方検討委員会の委員を決定するため

○委員の決定（追加　１件）

氏　　名	所　属　・　職　名	備　考
白田　佳子	筑波大学大学院ビジネス科学研究科国際経営プロフェッショナル専攻教授	第一部会員

１２	
幹事会	１２３

提　　案

報告「ものづくり支援のための工学シミュレーションの品質保証に向けて」

１　提 案 者　　総合工学委員会委員長・機械工学委員会委員長

２　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

３　提案理由　　総合工学委員会・機械工学委員会合同計算科学シミュレーションと工学設計分科会において、これまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第四号の「報告」として取り扱うこと

１３	
幹事会	１２３

提　　　　案

報告「遺伝子組換え作物実験施設の環境構築」

１　提 案 者　　農学委員会委員長

２　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

３　提案理由　　農学委員会農業生産環境工学分科会においてこれまで審議してきた結果を別添のとおり取りまとめたので、報告としてこれを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第二条第四号の「報告」として取り扱うこと。

１４	
幹事会	１２３

提　　　案

提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育方法の課題と提言－」

１　提 案 者　　心理学・教育学委員会委員長、臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、環境学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長

２　議　　案　　標記について下記のとおり承認すること。

３　提案理由　　提言「我が国の子どもの成育環境の改善にむけて－成育方法の課題と提言－」を別添のとおり取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表したいため。

記

日本学術会議会則第２条第３号の「提言」として取り扱うこと。

１５	
幹事会	１２３

提　　案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

１．提　案　者　　会　　長

２．議　　　案　　日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること

３．提 案 理 由　　日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答することとしたい。

記

○　指定することを適当と認める。

（申請団体名）

・日本デジタルゲーム学会
・バイオメディカル・ファジィ・システム学会
・日本高等教育学会
・メンタルケア学術会議
・ライフサポート学会
・ゼオライト学会
・愛知県理学療法学会
・関東甲信越英語教育学会

※平成２３年４月８日現在１８６８団体（上記申請団体を含む。）

※ 団体の概要

・ 日本デジタルゲーム学会

ゲーム研究の国際学会であるDigital Games Research Association(DiGRA)の日本における拠点として、コンピュータゲームを中心としたデジタルゲームに関する学術、技術の進歩発展と普及啓蒙を図り、会員相互間及び関連学協会との連絡研究の場とするとともに、DiGRA 本部(フィンランド)との連携を通じて研究成果の国際的な共有を図り、もって学術、文化ならびに産業の発展に寄与することを目的とする。

・ バイオメディカル・ファジィ・システム学会

医療、健康、教育などに対して、またそれらを対象とする生物学、医学、農学、教育学などの学問に対して、ファジイ理論などいわゆるソフトコンピューティングからの接近による研究によって、学問的及び科学技術的な推進を図り、その研究の普及、研究者相互の交流を促進し、かつ、外国の研究者及び団体との交流を図ることを目的とする。

・ 日本高等教育学会

学問領域を超えた大学及び大学院の教育研究の推進を図るため設立された組織。高等教育研究の推進及び研究成果の普及並びに会員相互の研究交流の促進を目的とする。

・ メンタルケア学術会議

メンタルケアに関する学術研究並びにカウンセラーに対しての技術、知識のさらなる向上を行い、会員相互の親善を図り、もって全国民の精神保健の維持・増進に寄与することを目的とする。

・ ライフサポート学会

我が国の個人・社会の生命・生活を健康・安全に維持・発展させるために求められる高度技術の開発・利用による支援、特に新しい機器開発について調査研究・情報交流等を行い、もって我が国の国際社会の発展に寄与することを目的とする。

・ ゼオライト学会

天然及び合成のゼオライト(沸石。イオン交換材料、触媒吸着材料として用いられる。) に関する基礎研究及び利用技術の一層の発展を図るため、その研究開発に携わるものが一堂に集まり、情報や意見の交換を通じて相互に交流する機会を作ることを目的とする。

・ 愛知県理学療法学会

広く社会に対して、理学療法に関する研究及びその臨床応用を図り、さらにこの分野の教育と普及に努め、理学療法の発展を通して国民の健康福祉の増進に寄与することを目的とする。(本部は名古屋市に所在)

・ 関東甲信越英語教育学会

本会は、英語教育に関する研究実践を行い、英語教育の向上発展に寄与することを目的とする。(関東甲信越地区の英語教育に携わる者が主たる会員となっている。)

１６	
幹事会	１２３

提　　　案

平成２３年度各地区会議事業計画について

１　提 案 者　　科学者委員会委員長

２　議　　案　　標記について、別紙のとおり決定すること。

３　提案理由　　日本学術会議地区会議運営要綱第７第１項の規定に基づく各地区会議の事業計画原案を、同第２項に基づき整理したので提案するものである。

【参　考】

●日本学術会議地区会議運営要綱（抄）

（事業計画）

第７　各地区会議は、年度当初において当該年度における事業計画案を策定し、科学者委員会に提出しなければならない。

２　科学者委員会は、各地区会議の原案に基づき事業計画を整理し、幹事会の議を経て決定する。

平成23年度各地区会議事業計画（案）

平成23年４月

地区会議名	事　　　業　　　名	開催時期・場所	地区会議事務局
北海道	・第１回地区会議運営協議会 ・第２回地区会議運営協議会 ・学術講演会及び科学者懇談会 ・サイエンスカフェ ・地区会議ニュースの発行（No. 44） ・第３回地区会議運営協議会	平成23年 ４月（予定）（北海道大学） ７月（予定）（北海道大学） ８月（予定）（未定） （未定） 12月（予定） 平成24年 ３月（予定）（北海道大学）	北海道大学 （学術国際部）
東　北	・地区会議ニュースの発行（No. 27） ・地区会議運営協議会 ・科学者懇談会及び公開学術講演会 ・地区会議ニュースの発行（No. 28）	平成23年 （未定） （未定）（東北大学） （未定）（岩手大学） 平成24年 ３月（予定）	東北大学 （研究協力部）
中　部	・地区会議ニュースの発行(No.130) ・第1回地区会議運営協議会及び学術講演会 ・地区会議ニュースの発行(No.131) ・第2回地区会議運営協議会及び学術講演会	平成23年 ４月（予定） ６月24日(富山大学) 11月（予定） 11月～12月（静岡県）	名古屋大学 (研究協力部)
近　畿	・学術講演会 ・地区会議運営協議会及び学術文化懇談会 ・地区会議ニュースの発行（No. 21）	平成23年 未定 平成24年 ２月～３月（未定） ３月（予定）	京都大学 （研究推進部）
中国・四国	・第１回地区会議運営協議会及び公開学術講演会 ・第２回地区会議運営協議会 ・第３回地区会議運営協議会 ・地区会議ニュースの発行（No. 43）	平成23年 ７月23日（愛媛大学） 11月（予定） 平成24年 ３月（予定） ３月（予定）	広島大学 （学術室）
九州・沖縄	・第１回地区会議運営協議会 ・学術講演会及び科学者懇談会 ・学術講演会及び科学者懇談会 ・第２回地区会議運営協議会 ・地区会議ニュースの発行（No. 110）	平成23年 ６月 （未定）（大分大学） （未定）（宮崎大学） 平成24年 ３月（予定） ３月（予定）	九州大学 （企画部）

１７	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「東日本大震災と報道メディア」

１　提案者　科学者委員会委員長

２　議　案　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

１　主催：日本学術会議

２　日時：平成２３年５月２１日（土）

３　場所：日本学術会議講堂

４　開催趣旨

今年３月 11 日、東北・関東地域を襲った東日本大地震は、その後の大津波とともに，太平洋沿岸部に未曾有の被害をもたらした。この状況は、国内外の人々にメディアを通じて届けられ、まさに国民的な―そして世界的な―災害として経験されることになった。テレビや新聞などマスコミは、地震直後からいち早く特別体制を組み、被災状況、特に福島原発の被害を伝える臨時番組を放送し続けた。インターネット上ではツィッターやブログ、USTREAM などのソーシャルメディアを通じて被災状況の情報交換が活発に行われた。こうした情報の渦に、海外のテレビや新聞の情報が流れ込み、震災直後のメディアは，それ自体未曾有の洪水状態になった。その一方で、被災地の大部分は、こうした基本的な情報アクセスからも取り残され孤立を強いられた。

本シンポジウムは、この東日本大地震に対して報道メディアがどのように機能したのかを検討するものである。マスメディアはどのように災害を報道したのか。ジャーナリズムの役割は何か。ソーシャルメディアは災害時にどのように働いたのか。そして、今日メディアの「公共性」とは何なのか。社会学者、メディア・文化研究者の立場から今回の災害とメディアの関係を検討するともに、今後のあり方について緊急提言したい。

５　次第

分科会の主旨・活動に関する説明

吉見俊哉（日本学術連携会員・メディア・文化研究分科会委員長・東京大学教授）

報　告（交渉中）　５名

「福島原発とメディア」開沼　博（東京大学）

「震災と科学ジャーナリズム」田中幹人（早稲田大学准教授）

「震災と海外メディア」林　香里（東京大学教授）

「大震災とメディア―何によって何が語られたか」

遠藤　薫（日本学術会議連携会員・学習院大学教授）

「災害と情報格差：在日外国人に対する情報提供について」

田嶋淳子（日本学術会議連携会員・法政大学教授）

討　論　　　　　伊藤　守（早稲田大学教授）

毛利 嘉孝（日本学術会議連携会員・東京藝術大学准教授）

討　議　（コーディネーター）毛利嘉孝、伊藤守、報告者

閉会挨拶　　　　吉見俊哉

１８	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「日本の復興のために学術ができること−政治学の観点から−」
の開催について

１　提案者　　政治学委員会委員長

２　議　案　　標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

１　主　催　　日本学術会議政治学委員会
慶應義塾大学多文化市民意識研究センター

２　企画主旨　２０１１年３月１１日の大震災・大津波と、それによる原子力発電所の事故は、東北地方沿岸部に壊滅的な被害をもたらし、多数の住民の生活基盤を根底から破壊すると共に、首都圏を含む東日本一帯に、電力不足や放射能汚染等の強い不安を及ぼしている。こうした事態は、未曾有の天災に起因するものとはいえ、政治制度、ガバナンスのあり方、社会基盤のあり方などに関して潜在していた多くの問題点を、一挙に、しかもきわめて残酷な形で表面化させる結果となった。日本学術会議政治学委員会は、広く政治学分野を網羅する多様な研究者を擁する委員会として、こうした事態を政治学の立場から総合的に分析すると共に、その対策を打ち出す社会的使命を負っている。

本シンポジウムは、この東日本大地震に対して学術が何をなすことができるのかを政治学の観点から討議するともに、今後のあり方について具体的な緊急提言を行うことにしたい。

３　日　時　　平成23年5月23日（月）14：00〜17：00

４　会　場　　慶應義塾大学三田キャンパス東館６Ｆラボ
東京都港区三田２−１５−４５

５　委員会　　開催しない

６　プログラム
主旨説明：小林良彰（日本学術会議会員・政治学委員会委員長、慶應義塾大学教授）

報 告 者：林久美子（参議院議員、文部科学大臣政務官）

「子供の教育のケアと男女共同参画による復興」（仮題）

猪口邦子（日本学術会議会員・政治学委員会副委員長、参議院議員）

「世界の中の日本の復興―教育・学術の観点から―」

石川幹子（日本学術会議会員・環境学委員会副委員長、東京大学教授）

「ペアリング支援について」

佐々木信夫（日本学術会議連携会員、行政学・地方自治分科会委員、中央大学教授）

「垂直的水平的自治体連携について」

討 論 者： 森田　朗（東京大学教授・日本行政学会理事長）

杉田　敦（法政大学教授・日本政治学会理事長）

7　関係部の承認の有無：第一部承認

１９	
幹事会	１２３

日本地球惑星科学連合 2011 年大会国際セッション「Global Land Project（全球陸域プロジェクト)」 の開催について

１．提案者　　環境学委員会委員長、地球惑星科学委員会委員長

２．議　案　　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催　　日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP 合同分科会

２．共　催　　(社)日本地球惑星科学連合、GLP 札幌拠点オフィス、アジアの持続可能な土地利用プロジェクト(SLUAS)

３．後　援　　（該当のある場合）

４．日　時　　平成 23 年 5 月 26 日（木）8 時 30 分～12 時 45 分

５．場　所　　幕張メッセ国際会議場 201A 号室
（〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1）

６．分科会の開催　（該当のある場合）

７．開催趣旨

GLP（全球陸域プロジェクト）は IGBP/IHDP の共同コアプロジェクトであった LUCC（土地利用・被覆変化）と、IGBP のコアプロジェクトであった GCTE（全球変化と陸域生態系)が 2006 年に発展的に統合して発足した国際研究プロジェクトである。目的は、人間を含む広い意味での陸域・内陸水域生態系を対象として、相互作用的な様々な攪乱に対する人間・環境結合システムがもつ特性と動態を明らかにし、関連する諸問題の解決に資することである。我が国では、北海道大学内に GLP 札幌拠点オフィスが置かれ、陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究の中心となり研究プロジェクトが GLP 承認プロジェクトとして実施されている。人間・環境結合システムに対する研究手法の確立・理解を促進するため、日本国内での研究者間の連携と研究の幅広い振興が必要である。また、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う地球惑星科学連合 2011 年大会の機会を利用し、GLP と地球環境科学の諸問題について広い視点から議論することとした。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

８．次　第

開会挨拶：氷見山 幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学教育学部教授）

ICSU 提唱のグランドチャレンジズへの GLP の取組－日本の視点

柴田 英昭（北海道大学准教授）

Global Land Project の活動について

山村 則男

モンゴル草原とマレーシア熱帯林の生態系ネットワークの比較

庄山 紀久子（国立環境研究所特別研究員）

アジアにおける生態系の純一次生産と人間生産－陸域生態モデルの応用－

渡辺 悌二（北海道大学准教授）

キルギス・パミールにおける最近の土地利用変化と自然資源利用変化

大黒 俊哉（東京大学准教授）

里山の生物多様性と生態系サービスの統合的評価

R.B. Singh（デリー大学教授）

Environmental Implications of Agricultural Development in Patiala District, Punjab, India

木本 浩一（広島女学院大学教授）

インドにおける共同森林経営（JFM）の現状と課題

Ernan Rustiadi（ボゴール農科大学教授）

Trend on Jabodetabek Region LUCC_Urban Expansion and Sustainable Issues in Regional and National Context

室岡 瑞恵（北海道網走水産試験場研究員）

中国・三江平原の地形と人間活動による土地被覆変化

土居 晴洋（大分大学教育福祉科学部教授）

北京都市圏における近年の住宅開発

春山 成子（日本学術会議連携会員、三重大学共生環境学科教授）

プーケットの土地利用変化と津波災害

Yan Gao

Analysis of 5 years Land Cover Transition for a Study Area in Central Kalimantan, Indonesia

氷見山 幸夫（日本学術会議携会員、北海道教育大学教育学部教授）

GLP 研究推進戦略についての総合討論

閉会挨拶：春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学共生環境学科教授）

９．関係部の承認の有無：第三部承認

２０	
幹事会	１２３

日本地球惑星科学連合 2011 年大会国際セッション「International Human Dimensions Programme（地球環境変化の人間的側面研究計画)」

１．提案者　地域研究委員会委員長・環境学委員会委員長・地球惑星科学委員会委員長
２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：　 地域研究委員会・環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IHDP 分科会

２．共　催：　 (社)日本地球惑星科学連合、(社)日本地理学会

３．日　時：　 平成 23 年 5 月 26 日（木） 14 時 15 分～18 時 30 分

４．場　所：　 幕張メッセ国際会議場 201A 号室（〒261-0023 千葉市美浜区中瀬 2-1）

５．委員会等の開催：　IHDP 分科会を開催する。

６．開催趣旨：
　IHDP（地球環境変化の人間的側面研究計画）は国際科学会議（ICSU）と国際社会科学評議会（ISSC）の共同プロジェクトであり、2007 年からは国連大学の重点プログラムにも指定され、国際的な地球環境研究の一つの核として、存在感を増している。わが国でも関連する研究は少なくないが、国際的な連携はこれまで必ずしも十分ではなく、また地球諸科学への浸透も限られていた。そこで地球諸科学の専門家や学生など数千名が集う地球惑星科学連合 2011 年大会の機会を利用し、IHDP の主要テーマ全般を取り上げ、特に地球環境変化および大規模自然災害との関わりに焦点を当てつつ、地球科学、地理学、防災、人文社会科学を含む地球人間圏科学の広い視点から議論するために、標記の国際セッションを開催することを計画した。IHDP 分科会委員のほか、国内の関連プロジェクトの関係者や海外からの参加者を含め、14 件の口頭・ポスター発表を予定している。発表・質疑応答はすべて英語で行なわれる。

７．プログラム：
＜口頭発表＞
氷見山幸夫（日本学術会議連携会員、北海道教育大学教授、ＩＨＤＰ分科会委員長）
　開会挨拶
　ICSU 提唱の持続可能性科学のためのグランドチャレンジズに向けた地球人間圏科学とIHDP-Japan の協働
梅津千恵子（ 総合地球環境学研究所准教授)
　インド・タミルナドゥ州インド洋津波災害に対する農村世帯のレジリアンス

Ernan Rustiadi　（ボゴール農科大学教授）

The Inconsistency on Land use/cover and Spatial Plan:　The Case of Jabodetabek Region, Indonesia

季増民（椙山女学園大学教授）

高度経済成長期における長江デルタの都市拡大の特徴

櫻井武司（日本学術会議特任連携会員、一橋大学教授、ＩＨＤＰ分科会委員）

ザンビアの半乾燥熱帯における降雨変動と農民の回復力

木本浩一（広島女学園大学教授）

インドにおける都市郊外地域の変容

古家淳（国際農林水産業研究センター主任研究員）

サイクロンがバングラデシュの稲作-漁業農家に与える影響のリスク分析

Yudi Setiawan

Land-use change detection using characterizing temporal vegetation dynamics in Java Island, Indonesia

R.B. Singh　（デリー大学教授）

Climate Change and Urban Heat Islands in Kolkata Metropolitan Region

大黒俊哉（東京大学准教授）

北東アジアの乾燥地における砂漠化対処と生態系サービスの持続的利用

山本佳世子（日本学術会議連携会員、東京電通大学准教授、ＩＨＤＰ分科会委員）

Web-GIS を利用した自然体験教育プログラム

氷見山幸夫　（日本学術会議連携会員、北海道教育大学教授、ＩＨＤＰ分科会委員）

IHDP 研究推進戦略についての総合討論

春山成子（日本学術会議連携会員、三重大学教授、ＩＨＤＰ分科会委員）

まとめと閉会挨拶

＜ポスター発表＞

鐘ヶ江秀彦（日本学術会議連携会員、立命館大学准教授、ＩＨＤＰ分科会委員）

Risk in the Historical Cities in Community-based Planning Period

小田隆

GIS Analysis on Changing Urban Cultural Environments: towards Assisting Participatory Neighborhood Planning

８．関係部の承認の有無：第一部承認

２１	
幹事会	１２３

市民公開講座「口腔と全身との関係～生活習慣と歯周病の立場から」

１．提案者　臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会、日本歯周病学会

２．日　時：平成 23 年５月 28 日（土）13：30～15：30

３．場　所：福岡国際会議場国際会議室
（福岡市博多区石城町２－１）

４．分科会の開催：分科会開催予定

５．開催趣旨：
日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会ならびに歯学委員会病態系歯学分科会、歯学委員会臨床系歯学分科会が、市民に対する健康意識の啓発のために「口腔領域からの健康情報発信」を目的として、日本歯周病学会第 54 回春季学術大会との共催で下記の内容からなる市民公開シンポジウムを企画した。なお本シンポジウムは同学術大会長坂上竜資教授（福岡歯科大学）のご協力を得て開催するものである。

６．次　第：
座長：島内　英俊（日本学術会議連携会員、東北大学大学院歯学研究科歯内歯周治療学分野教授）
福田　光男（愛知学院大学歯学部歯周病学講座教授）

講演者：徳留信寛（日本学術会議連携会員、独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長）

「生活習慣病の予防とコントロール」

埴岡　隆（福岡歯科大学口腔保健学講座口腔健康科学分野教授）
「喫煙・元喫煙・受動喫煙と歯周病・口の健康」

齋藤　俊行（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科社会医療科学講座口腔保健学教授）
「歯周病と生活習慣病，負のスパイラルから抜け出そう！」

渡邉　誠（日本学術会議第二部会員、東北福祉大学教授、東北大学名誉教授）
「口腔と脳　－network medicine から学ぶ－」

７．関係部の承認の有無：第二部承認

２２	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「発達障害児・者の住みよい明日を求めて」の開催について

１．提案者　臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同生活習慣病対策分科会、第53回日本小児神経学会総会

２．日　時：平成23年５月28日（土）13：00～16：20

３．場　所：パシフィコ横浜
（横浜市西区みなとみらい１－１－１）

４．分科会の開催：分科会開催予定

５．開催趣旨：
発達障害児・者およびその家族には、自宅で暮らす場合も施設で暮らす場合もさまざまな支援が必要である。発達障害児・者およびその家族の困難さや不安を少しでも解消するためには医学・医療の進歩や保健・福祉制度の改善が不可欠である。それと同時に日々の生活の中でどのように対応すべきか当惑することが多々ある。些細なことでも適切な対応により状況が著しく改善することがある。本シンポジウムでは、発達障害児・者の生活の質を高めるために、発達障害児・者およびその家族への支援の在り方、日常生活での問題点とケアについて考える。

６．次　第：

第１部：講演
座長：児玉浩子（日本学術会議連携会員、帝京大学小児科）
「生命の恵みを共に受け継ぐ者として」
潮谷　義子（長崎国際大学学長、元熊本県知事、元慈愛園乳児ホーム施設長）

第２部：シンポジウム

座長：宮尾　益知（国立成育医療センターこころの診療部）

　　　藤井　靖史（帝京大学教職大学院教職研究科、帝京大学小児科）

１）発達障害児を育てて—親からのメッセージ

　鈴木　正子（IJの会（板橋区発達障害者親の会）代表）

２）よい睡眠と生活リズム

　大川　匡子　（日本学術会議連携会員、滋賀医科大学医学部睡眠講座）

３）　歯周病と口腔以外の疾患との関連性

　野口　俊英　（日本学術会議連携会員、愛知学院大学歯学部）

４）　学校でのケア

　小池　敏英　（東京学芸大学教育学部特別支援科学講座）

５）　世に棲む広汎性発達障害者—隠れて生きる

　井原　裕　（獨協医科大学越谷病院こころの診療科）

７．関係部の承認の有無：第二部承認

２３	
幹事会	１２３

シンポジウム「グリーン・イノベーション実現に向けての材料研究課題と展望」の開催について

１．提案者　材料工学委員会委員長、総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長、土木工学・建築学委員会委員長、化学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議　材料工学委員会、総合工学委員会、機械工学委員会、土木工学・建築学委員会、化学委員会合同グリーン・イノベーションの材料分科会

２．共　催：材料連合協議会，材料戦略委員会

３．後　援：(該当のある場合)

４．日　時：平成２３年　6月　1日（水）１３：３０　～　１７：３０

５．場　所：日本学術会議　講堂

６．分科会の開催：材料工学・総合工学・機械工学・土木工学・建築学、化学委員会合同グリーン・イノベーションの材料分科会

７．開催趣旨：

第 4 期科学基本計画で検討が進められている２大イノベーションのうちの一つであるグリーン･イノベーションを実現するための材料における課題について、材料を作る側、使う側双方の視点で、関連する科学技術者が意見を交わして、グリーン・イノベーションのためのボトルネックとなる材料課題を抽出する。同時に，国民・社会に材料の重要性をアピールし、若手人材育成に結びつける。

８．次　第：

13:30　開会挨拶：馬越佑吉（日本学術会議第三部会員、大阪大学 名誉教授）

13:45-16:15　講演：グリーン・イノベーションにおける材料の役割

(1)[13:45-14:15］材料資源戦略とそのボトルネック

中村　崇（日本学術会議連携会員、東北大学多元物質科学研究所　教授）

(2)[14:15-14:45]　エネルギー供給技術の低炭素化とそのボトルネック

金子祥三（東京大学生産技術研究所　特任教授）

(3)[14:45-15:15]　グリーンケミストリーの展望とそのボトルネック

御園生誠（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

(4)[15:15-15:45]　省エネルギーの展望とそのボトルネック

足立芳寛（日本学術会議連携会員、東京大学大学院工学研究科　教授）

(5)[15:45-16:15]　社会インフラのグリーン化とそのボトルネック

野城智也（日本学術会議連携会員、東京大学生産技術研究所　所長）

(休憩)

16:30-17:15　パネル討論　進行役：長井　寿（日本学術会議連携会員、物質・材料研究機構 材料領域コーディネータ）

グローバル視点での日本がとるべき長期戦略：欧米との違い、アジアでのプレゼンスを念頭に置き、日本におけるグリーン・イノベーション実現のための拠点形成と人材育成策を探る。

17:15-17:30　閉会挨拶：前田正史（日本学術会議第三部会員、東京大学 副学長・理事）

９．関係部の承認の有無：第三部承認

２４	
幹事会	１２３

シンポジウム「安全安心社会の構築に向けて ～電気電子工学からの提言～」
の開催について

１．提案者　電気電子工学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議　電気電子工学委員会

２．共　催：	なし

３．後　援：	なし

４．日　時：平成２３年　６月１０日（金）　１３：３０～１７：００

５．場　所：	日本学術会議　講堂

６．分科会の開催：なし

７．開催趣旨：

工学体系の根幹の一つである電気電子工学は、急速に発展する科学技術の基盤として現代社会に不可欠な学術分野を形成していると同時に、ライフラインを担うインフラとして社会に欠くべからざる存在になっている。環境・資源の有限性が明白となると共に少子高齢化社会へと変質する時代にあって、さらなる技術革新や人材育成が、わが国ひいては人類の持続可能社会を目指す上での鍵である。社会生活に現れるあらゆる場面で電気電子工学によって得られた工学技術が活用されることで、安心・安全で、物質的・精神的により豊かな社会へと持続的に発展する社会を実現することが出来る。

然るに、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災ではインフラである電力系統、通信網が一部喪失し、社会に大きな影響を与えた。そこで、安全で安心な社会における電気電子工学の役割についてシンポジウムを開催し、社会の復興に向けてその基盤となる電力系統ならびに通信網の果たす役割を議論し、併せて 21 期電気電子工学委員会にて検討してきた電気電子工学のあり方について報告することを目的に本シンポジウムを開催する。

８．次　第：

開催挨拶　　田中英彦 氏（日本学術会議第三部会員　電気電子工学委員会委員長　情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科研究科長、教授）

基調講演　「安全・安心社会の構築にかかわる電気エネルギーの役割と将来への提言」
大久保 仁 氏（名古屋大学教授）
他２件

講　　演　「通信・電子システム分科会からの提言」
青山 友紀 氏（日本学術会議第三部会員　慶應義塾大学教授）
「デバイス分科会からの提言」
石原 宏 氏 （日本学術会議第三部会員　東京工業大学名誉教授）
「制御・パワー分科会からの提言」
福田 敏男氏（日本学術会議第三部会員　名古屋大学教授）

９．関係部の承認の有無：第三部承認

２５	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポ」

１　提案者　科学者委員会委員長
２　議　案　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

主催：日本学術会議
日時：平成２３年６月１１日（土）１０時～１６時３０分
場所：日本学術会議講堂

開催趣旨

日本学術会議人間の安全保障とジェンダー委員会（猪口邦子委員長）、「災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポ」実行委員会（堂本暁子委員長）などの共催によるシンポジウム。東日本大震災の被害の全体像、ジェンダー視点からの防災・復興の取り組み、女性と健康、女性に対する暴力などについて、専門家や女性団体の知見を交換して深め、政策的インプリケーションを得る。

東日本大震災から１か月余が過ぎ、高齢者（中でも高齢女性）や子どもを抱えた母親、病人、障がい者など、避難所で十分なケアが受けられない現状が目立っている。また、阪神淡路大震災、中越地震での女性たちの経験からも、男女共同参画の視点が重要であり、かつ不十分なことが指摘されてきた。

この指摘を踏まえ、2005 年に防災基本計画の修正が行われ、昨年 12 月に閣議決定された第三次男女共同参画基本計画では、第 14 分野「地域、防災・環境その他の分野における男女共同参画の推進」と、第二次計画より踏み込んだ形で記述されている。

しかし、一方で 2008 年に実施された全国知事会による「女性・地域住民からみた防災施策のあり方に関する調査」によれば、防災時に避難所の備品の整備、健康・医療・プライバシーへの配慮、女性への暴力やセクハラへの対応、こころのケアなどに女性の視点がほとんどないことが、浮き彫りになった。防災計画策定に関わるのは圧倒的に男性が多く、依然として男性の視点で計画が構築されていることが明らかになったのである。

このように、度重なる被災経験、その経験を踏まえた防災計画の策定が行われながら、男女共同参画の視点が実行に移されない状況のさなか、東日本大震災という未曾有の大災害に遭遇した。そこで、女性の視点の重要性を現地の報告を含め徹底的に分析し、男女共同参画の促進に資することが、本シンポの趣旨である。

次第　　　コーディネーター　　大沢真理（第１部会員）、原ひろ子（連携会員）

演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）
開催趣旨・挨拶
　　　堂本暁子（前千葉県知事）、猪口邦子（第１部会員・参議院議員）
現地からの報告
　　　岩手、宮城、福島からの代表
基調講演
１「東日本大震災における、被害の波及並びに全体像」
大原美保（東京大学大学院情報学環　総合防災情報研究センター（ＣＩＤＩＲ）、生産技術研究所(兼務）准教授）
２「ジェンダーの視点からの防災・災害復興～男女共同参画社会の地域防災計画～」
山地久美子（関西学院大学災害復興制度研究所准教授、NPO 神戸まちづくり研究所副理事長）
３「防災、災害被害者支援、復興対策に関する国際的動向」
池田恵子（静岡大学教育学部教授）
シンポジウム～災害から復興に～
Ⅰ　女性と健康、食の安全の視点から復興にむけて
小原真理子（日本災害看護学会・日赤看護大学教授）
天野恵子（静風荘病院医師）、山本あい子（日本学術会議連携会員）
放射能汚染に関しての専門家（交渉中）
Ⅱ　ボランティアの活動から見えたこと、感じたこと
Ⅲ　ジェンダー問題の所在
災害予防の観点・復興の観点、避難所運営の視点：女性への支援物資、妊産婦の
　栄養補給と安心の保障、性暴力・セクハラの防止、子どもの教育と精神衛生、高齢者・
　障がい者・性的少数者・外国籍者などに関連するジェンダー課題
（自殺者とジェンダーなどを含む）
自由討議　「災害・復興・そして男女共同参画について」
司会：原ひろ子（日本学術会議連携会員、WHJ 副代表・城西国際大学客員教授）
総括　市民一人ひとりにとっての「東日本大震災」と国、自治体への提言

２６	
幹事会	１２３

「遺棄及び老朽化学兵器廃棄処理のリスク管理
―原発事故の教訓を踏まえて」の開催について

１．提案者　総合工学委員会委員長、機械工学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：総合工学委員会・機械工学委員会合同
工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会

２．共　催：(公益社団法人）化学工学会、(社）火薬学会

３．後　援：(公益社団法人）日本機械学会、(社）日本安全工学会

４．日　時：平成 23 年６月 13 日（月）13：00～17：00

５．場　所：日本学術会議講堂

６．分科会の開催：分科会・小委員会合同会議開催

７．開催趣旨：
我が国の義務とされている中国に存在する遺棄化学兵器の廃棄処理が昨年 10 月に開始され、また近く千葉県においても老朽化学兵器の回収と廃棄処理が開始される予定である。これらの化学兵器の処理は、環境の回復にとって必須の業務であり、安全に進めなければならず、また国際的にも関心を集めている。折しも、福島における原子力発電所の大きな事故が 3 月 11 日の津波を契機に発生し、安全対策の重要性が強く認識されている。化学兵器の処理においても、作業員の安全を維持し、環境の化学剤による汚染を防止しつつ、早急に処理を進める必要がある。また、処理拠点において廃棄処理が終了した時点で設備の解体に伴う化学剤の散逸を防ぐ必要がある。遺棄化学兵器の廃棄が現実に始まったこの時点において、原子力発電所の事故を教訓としつつ、化学兵器の安全な廃棄技術について公開でシンポジウムを開催することは「工学システムに関する安全・安心・リスク検討」分科会の役割であると考える。

８．次　第：

13:00　開催挨拶　古崎新太郎（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授、遺棄および老朽化学兵器の安全な廃棄技術に関する小委員会委員長）

13:05　講演１　「OPCW の活動について」
秋山一郎（㈱神戸製鋼所・顧問）

13:30　講演２　「中国における遺棄化学兵器の処理状況」
堀田博幸（内閣府参事官）

13:55　講演３　「爆発と化学剤の拡散に対する保安対策」
藤原修三（(独) 産業技術総合研究所安全科学研究部門研究顧問）

14:20　講演４　「暴露レベルと除染濃度の基準」
水野光一（日本学術会議特任連携会員、(独) 産業技術総合研究所環境管理技術研究部門研究顧問、同小委員会副委員長）

14:45　休憩

15:00　講演５　「水中のヒ素の安全対策」
山内　博（北里大学大学院医療系研究科教授）

15:25　講演６　「諸外国における化学兵器処理の実情」
朝比奈　潔（(株) 神戸製鋼所 原子力・CWD 本部主監）

15:50　講演７　「処理に伴うパブリックアクセプタンス」
岸田伸幸（コーチャーズオフィス代表）

16:15　パネルディスカッション
司会：水野光一（日本学術会議特任連携会員、同小委員会副委員長）

16:55　閉会の挨拶　松岡　猛（日本学術会議連携会員、宇都宮大学教授、工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会委員長）

９．関係部の承認の有無：第三部承認

１０．申し込み方法・連絡先
公益社団法人　化学工学会　（担当　梶原弘行　kajiwara@scej.org）
112-0006　東京都文京区小日向 4-6-1　Tel (03) 3943-3527　Fax (03) 3947-3530

２７	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「アジア・太平洋地域におけるトランスナショナリズムの展開　社会科学からの展望」の開催について

１　提案者　科学者委員会委員長
２　議案　　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

１　主催：日本学術会議
２　日時：平成 23 年 6 月 18 日(土)13：30～17：30
３　場所：日本学術会議講堂
４　開催趣旨：アジア・太平洋地域における国境を越えた人・モノ・情報などの動きや、それを支える新しい考え方、生き方を多面的から考える。特に、現在、日本における若者の「内向き志向」ということがよく言われるが、経済活動、留学、看護・介護の国際化などの場における実態を踏まえたうえで、社会科学の立場から問題を展望する。
５　次　第：

開会のあいさつ　広渡清吾（日本学術会議副会長・専修大学教授）

趣旨説明：「日本のガラパゴス化をどう捉えるか」
末廣昭（日本学術会議連携会員・東京大学教授）
園田茂人（日本学術会議連携会員・東京大学教授）

報告　１：「途上国化する日本を国際化が救う」
戸堂康之(東京大学教授)

報告　２：「日本の 30 万人留学生計画の現状」
横田雅弘（明治大学教授）

報告　３：「アジア系看護師・介護福祉師の受け入れについて」
浅井亜紀子(桜美林大学教授)

報告　４：「アジアの学術交流の現状：事例報告」
西原和久（日本学術会議連携会員・名古屋大学教授）

全体討論

討論のまとめ：山本眞鳥（日本学術会議第１部会員・法政大学教授）

閉会のあいさつ　小谷汪之（日本学術会議第１部会員・東京都立大学名誉教授）

２８	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「２０１１年度史料保存利用問題シンポジウム」
の開催について

１　提案者　史学委員長

２　議　案　標記シンポジウムを下記の通り開催すること

提　案

１．主　催　日本学術会議史学委員会

２．共　催　日本歴史学協会　史料保存利用問題特別委員会・国立公文書館
特別委員会

３．後　援　日本アーカイブズ学会　全国歴史資料保存利用機関連絡協議会
（予定）

４．日　時　平成２３年6月２５日（土）　１３：３０～１７：３０

５．場　所　学習院大学　南３号館２０１教室

６．委員会　開催予定なし

７．開催趣旨
　３月１１日に発生した東北関東大震災によって尊い人命や家屋・施設などが失われた。この未曽有の大震災後、文化財の救出活動はどのような状態に置かれているのか、現地において史料救出活動の最前線のリーダーである平川新教授に、報告をお願いする。また、４月に施行された公文書管理法に関連して、地方文書館の課題について磐田市の実例から提起をお願いする。さらに公文書管理の担い手となる専門職（アーキビスト）の認定制度をスタートさせる日本アーカイブズ学会の提案を、原案作成に携わった大友一雄氏に報告をお願いする。

８．次　第
開会挨拶　木村茂光（日本学術会議会員・史学委員会委員・東京学芸大学教授）
報告者　平川　新（宮城資料ネット理事長　東北大学教授）
「東北関東大震災と歴史資料の救出」
佐藤喜好（磐田市歴史文書館館長）
「磐田市歴史文書館開館三年をふりかえって」
大友一雄（国文学研究資料館教授）
「日本アーカイブズ学会認定アーキビスト制度について」
閉会挨拶　高埜利彦（日本学術会議連携会員・史学委員会委員・本歴史学協会会長）

９．関係部の承認の有無：第一部承認

２９	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「社会サービスのユニバーサル・デザイン
—医療・介護・居住の新たな政策課題」の開催について

１　提案者　社会学委員長、経済学委員長

２　議　案　標記シンポジウムを下記の通り開催すること

提　案

１．主　催　日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会

２．共　催　社会政策関連学会協議会

３．日　時　平成２３年6月２５日（土）　１３：００〜１６：００

４．場　所　北海道大学学術交流会館小講堂

５．分科会　分科会開催予定

６．開催趣旨

近年の日本では「格差社会」が注目されるようになり、非正規雇用の増大にともなう相対的貧困層の増加や社会保障制度からの排除、社会関係からの孤立などの問題が広く認識されるようになった。ＯＥＣＤ諸国を見渡すと、北欧を中心として貧困率が低い諸国では、医療以外の多様な社会サービスに公的社会的支出の相当部分が当てられている。逆に社会的支出の大半を年金に当てている諸国（日本を含む）で、高齢人口の貧困率が高い場合が少なくない。介護、保育、積極的労働市場政策、居住保障といったサービスにより、労働年齢人口の社会参加と稼得力を支援する包摂的社会政策が、老齢退職後の所得貧困にたいしても防止の機能をもつという仮説が導かれる。今回のシンポジウムでは、医療、介護、居住などのサービスの現状とともに、それらをユニバーサルにすることの効果を、学問的に検討する。

７．次　第

13:00-　開会挨拶

岸　玲子（日本学術会議第２部会員・北海道大学特任教授）

13:10-　シンポジウム

シンポジスト

二木　立（日本学術会議連携会員・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員・日本福祉大学副学長）

笹谷春美（日本学術連携会議会員・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員・北海道教育大学教授）

吉田邦彦（北海道大学教授）

コメンテーター

横山純一（北海学園大学教授）

岸　玲子（日本学術会議第２部会員・北海道大学特任教授）

司　会

大沢真理（日本学術会議会員・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会副委員長・東京大学教授）

コーディネーター

笹谷春美（日本学術会議連携会員・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員・北海道教育大学教授）

15：50-　閉会挨拶

古川孝順（日本学術会議連携会員・包摂的社会政策に関する多角的検討分科会委員長・東洋大学教授）

８．関係部の承認の有無：第一部承認

３０	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「若手研究者の考える，震災後の未来
― 学術に何ができるのか」の開催について

１．提案者　若手アカデミー委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：若手アカデミー活動検討分科会

２．日　時：平成 23 年 6 月 26 日（日）14：00～18：00

３．場　所：日本学術会議講堂

４．分科会の開催：分科会開催予定

５．開催趣旨：

本シンポジウムの目的は，若手研究者が震災時に各々の立場から現場でどのように活動したかを報告し，これからの日本の復興及び新生にあたり，学術をもってどのように貢献するかといった点を議論することである。若手研究者の積極的な姿勢を参加者にアピールすることで参加者に学術の未来や希望を感じてもらい，同時に若手アカデミーの設置の提言を公開（予定）し，共感を得たいと考えている。

６．次　第：

14:00 開会挨拶

駒井章治（若手アカデミー活動検討分科会委員長，奈良先端科学技術大学院大学准教授）

セッション①「震災時，私たちはどう行動したか」

14:10-14:30「東北大での被災・原子核物理の研究者の貢献」

関口仁子（若手アカデミー活動検討分科会幹事，東北大学准教授）

14:30-14:50「東日本大震災現地調査報告と防災工学」

高橋良和（若手アカデミー活動検討分科会委員，京都大学准教授）

14:50-15:10「災害医学（仮）」

柳田素子（若手アカデミー活動検討分科会委員，京都大学准教授）

セッション②「学術知をどのように発信，共有するか」

15:10-15:30「科学者の情報発信はどのように行われたのか」

横山広美（若手アカデミー活動検討分科会委員，東京大学准教授）

15:30-15:50「サイエンス・メディア・センターの活動から見えたこと（仮）」

田中幹人（早稲田大学准教授）

15:50-16:10「人々は情報をどのように受け取るか・災害心理学（仮）」

関谷直也（東洋大学准教授）

セッション③「未来への希望となる学術」

16:30-16:50「震災から３ヶ月半：東北大学のこれまでと今後（仮）」

住井英二郎（若手アカデミー活動検討分科会委員，東北大学准教授）

16:50-17:10「カタストロフィの哲学」

西山雄二（若手アカデミー活動検討分科会委員，首都大学東京准教授）

17:10-18:00 パネルディスカッション

18:00 閉会挨拶

７．関係部の承認の有無：―

３１	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「歴史認識を変える－歴史教育改革への展望」の開催について

１　提案者　科学者委員会委員長
２　議案　　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

１　主催：日本学術会議
２　日時：平成２３年７月頃
３　場所：日本学術会議講堂
４　開催趣旨

平成 21 年 12 月開催のシンポジウム「歴史教育とジェンダー－教科書からサブ・カルチャーまで」における、(１)歴史教育へのジェンダー視点の導入のためには歴史教育全体の改革との連動が不可欠、(２)ジェンダー視点の欠如という問題が歴史認識のありようと深くかかわっているとの認識に基づき、史学委員会の協力を得て公開シンポジウム「歴史認識を変える――歴史教育改革への展望」を企画した。

本シンポジウムの目的は、(１)歴史教育の現状を、高校の歴史教育・大学入試・歴史教科書のあり方およびそれらが相互に制約しあっている状況等から検討し、問題点を確認すること、(２)ジェンダー視点を踏まえつつ、状況変革の展望を、歴史における他者認識のあり方を多面的に検討することを通じて拓くことにある。

５　次第

演題・演者（仮）

コーデイネーター　桜井万里子（日本学術会議第1部会員）

趣旨説明　姫岡とし子（日本学術会議連携会員・東京大学教授）

女性史・ジェンダー史研究の変化と歴史認識

長野ひろ子（日本学術会議連携会員・中央大学教授）

アジア史の歴史認識とジェンダー

小浜　正子（日本学術会議連携会員・日本大学教授）

歴史叙述と歴史認識

成田　龍一（日本学術会議特任連携会員・日本女子大学教授）

歴史教育と歴史認識

桃木　至朗（日本学術会議特任連携会員・大阪大学教授）

３２	
幹事会	１２３

公開シンポジウム（労働政策フォーラム）
「若者問題への接近：若者政策のフォローアップと新たな展開」の開催について

１．提案者　　社会学委員会委員長

２．議　案　　標記シンポジウムを下記の通り開催すること

記

１．主　催　日本学術会議社会学委員会社会変動と若者問題分科会

２．共　催　労働政策研究・研修機構（JILPT）

３．日　時　平成２３年７月９日（土）１３：３０～１７：００

４．場　所　浜離宮朝日ホール
　　　　　（東京都中央区築地５－３－２　朝日新聞社新館２階）

５．分科会　開催予定

６．開催趣旨
　一昨年度、昨年度の２回のシンポジウム（労働政策フォーラム）を通じて、現代の若者の自立を阻む課題は多様であり、これまで自立を支えてきた社会的装置（学校、企業、職業訓練、自立支援機関など）が変容する中で、包括的支援政策が必要であることが明らかになった。本年度はすでに端緒についた新たな支援について検証し、今後の展開の方向を議論する。

７．次　第
趣旨説明：小杉礼子（日本学術会議連携会員、社会変動と若者問題分科会委員、JILPT 統括研究員）（5 分）
Ⅰ　講　演(各 25 分)
１）仮題　高校中途退学者の現状と支援の課題
　　　　交渉中
２）キャリア教育・労働教育の展開と課題－高校の中のキャリア支援センター
　　　　吉田　美穂　（神奈川県立田奈高校教諭）
３）地域行政は若者支援をどう展開してきたか—実態と課題
　　　　関口　昌幸　（横浜市こども青少年局職員）
４）「若者統合型社会的企業」の可能性と課題
　　　　堀　有喜衣（JILPT 副主任研究員）
＜休憩：15 分＞
Ⅱ　討　論（80 分）
　パネリスト：報告者（上記４名）
　コメンテーター：

宮本みち子（日本学術会議連携会員、社会変動と若者問題分科会委員長、放送大学教養学部教授）

コーディネーター：

小杉礼子（日本学術会議連携会員、社会変動と若者問題分科会委員、JILPT 統括研究員）

Ⅲ　総括報告（3 回のフォーラムを通じて明らかになったことと今後の課題）（10 分）

宮本みち子（日本学術会議連携会員、社会変動と若者問題分科会委員長、放送大学教養学部教授）

８．関係部の承認の有無：第一部承認

３３	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「食料生産から生物多様性を考える」の開催について

１．　提案者　農学委員会委員長

２．　議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

１．主　催：日本学術会議農学委員会植物保護分科会、日本植物病理学会、日本応用動物昆虫学会、日本農薬学会、植物化学調節学会、日本雑草学会

２．後　援：日本植物保護科学連合（案）

３．日　時：平成 23 年 7 月 15 日（金）10：00～17：30

４．場　所：日本学術会議講堂

５．分科会の開催：分科会開催予定

６．開催趣旨：

地球環境問題と人類の持続的発展に関連して、新しい農業生産体系の構築とそれに基盤を与える農学の重要性が再認識されている今日、農学には正しい情報に基づく農業生産に関する予測の提供が求められている。そのためには植物保護に関連する諸学会には以前にも増して互いに連携を深めて新しい植物保護のあり方を総合的に検証して、今後の研究活動を展開することが迫られている。

人類活動の持続的発展のためには、食料生産の増大と生物多様性を両立させてそれらを維持することが求められており、そのために植物保護を目的とする学術活動を基盤とする学術団体である日本応用動物昆虫学会、日本植物病理学会、日本農薬学会、植物化学調節学会と日本雑草学会の研究活動に大きな期待が寄せられている。

このような状況に鑑み、植物保護に学術的活動基盤を置くこれらの諸学会は、新たに設置が承認された農学委員会植物保護分科会のもとに結集して、各々の学術活動を深化させて永続的に研究活動を総合的に展開するために、ここに植物保護シンポジウム「食料生産から生物多様性を考える」の開催を提案するに至った。

これによって、気候変動ならびに人類活動の増大と農作物生産の環境変化が及ぼす生物多様性の変貌を植物保護科学との関連の上で把握して、認識を深めて、さらに今

後の食料生産の科学的基盤を構築すべく、新しい研究活動を展開する端緒が提供できると期待している。

７．次　第

開会挨拶（13：00～13：10）

上野　民夫（日本学術会議連携会員、大日本除虫菊株式会社中央研究所顧問、京都大学名誉教授）

特別講演（13：10～13：50）

「世界におけるミツバチの現状と減少の原因」

門脇　辰彦（名古屋大学大学院生命農業研究科准教授）

講演１（13：50～14：20）

「途上国農業から見た生物多様性と私達の食卓」

夏秋　啓子（日本学術会議連携会員、東京農業大学国際食料情報学部教授）

講演２（14：20～14：50）

「農家のための生物多様性、環境保全型害虫管理技術の展開」

大野　和朗（宮崎大学農学部食料生産科学科応用昆虫学研究室准教授）

講演３（15：00～15：30）

「作物の栽培と雑草の多様性」

冨永　達（京都大学教授）

講演４（15：30～16：00）

「根寄生雑草と食料生産－ストリゴラクトンから見た生物の機能多様性とその農業利用－」

米山　弘一（宇都宮大学雑草科学研究センター教授）

講演５（16：00－16：30）：

「欧米における農薬の生態影響評価・最前線」

片木　敏行（住友化学(株)生物環境科学研究所）

総合討論（16：30－17：00）

閉会挨拶

白石　友紀（日本学術会議連携会員、岡山大学大学院自然科学研究科教授）

８．関係部の承認の有無：第二部承認

３４	
幹事会	１２３

公開シンポジウム「予知して防ぐタバコの害」の開催について

１．提案者　健康・生活科学委員会委員長、歯学委員会委員長

２．議　案　標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

１．主　催：日本学術会議健康・生活科学委員会・歯学委員会合同（新）脱タバコ社会の実現分科会、公益財団法人国際口腔医療財団、日本臨床医療福祉学会

２．後　援：日本医歯薬アカデミー（予定）

３．日　時：平成 23 年８月 20 日（土）13:00-15:00

４．場　所：熊本テルサホール(ホテル熊本)
（熊本市水前寺公園 28-51）

５．分科会：分科会開催予定

６．開催趣旨：

平成 23 年３月 11 日に東北太平洋沖大震災に見舞われた。特に福島県では、原子力発電所の破壊による放射能の問題まで抱えている。放射能汚染は国民の健康破壊に繋がり、恐怖となっているが、それに匹敵するといっても過言ではないのがタバコ害である。がん、心臓病になるリスクは大きい。

その実情を各方面から捉え市民にアピールしたい。

（新）脱タバコ社会の実現分科会は、平成 17 年 10 月の新生日本学術会議誕生と共に発足し、今日までの５年半において次のような活動を続けてきた。平成 19 年７月に「脱タバコ社会の実現のために」―エビデンスに基づく対策の提言―を開催し反響を呼んだ。同年９月には名古屋国際会議場において「脱タバコ社会を目指す」と題して市民公開シンポジウムを開催。翌年には、「脱タバコ社会の実現に向けて」を日本学術会議から発信。平成 21 年には市民公開シンポジウム「タバコは愛する人を傷つける」を名のもとに神奈川県知事の受動喫煙防止法を導いた。

脱タバコに向けて毎年、市民公開シンポジウムを予定しており、その一環として今回、日本臨床医療福祉学会からの誘いにより開催することとした。

７．シンポジウム次第（予定）

〇主催者側挨拶　　唐木　英明（日本学術会議第二部会員、東京大学名誉教授）
〇座長：　　　　　大島　明（日本学術会議特任連携会員、大阪府立成人病センターがん相談支援センター）

〇講演

大野　竜三（日本学術会議連携会員、愛知県がんセンター名誉総長）

松沢　成文（前神奈川県知事）

菅野　恵　（総合南東北病院心臓・循環器センター長）

瀬戸　晥一（日本学術会議連携会員、公益財団法人国際口腔医療財団理事長）

〇質疑：各講演の終了後に設ける

〇閉会の挨拶　　唐木　英明（日本学術会議第二部会員、東京大学名誉教授）

８．関係部の承認の有無：第二部承認

３５	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「生物に学ぶ柔軟なシステムの探索：
ゆらぎと多様性をキーワードとして」

１　提案者　科学者委員会委員長
２　議　案　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

１　主催：日本学術会議
２　日時：平成２３年９月初旬頃
３　場所；名古屋大学シンポシオン（名古屋市千種区不老町）
４　開催趣旨

東日本大震災とそれに続く原発事故により日本は大混乱に陥っています。自然の驚異と我が国の危機管理の甘さが露呈されました。これに限らず、我が国のあらゆるシステムは硬直化して柔軟性を失い、極めて非効率的であるだけではなく、突発的な出来事に素早く正しく対応する能力を失っています。まさに国難といえる状況で、新しいシステム造りの思想と方法が求められています。このとき、36 億年の歴史の中で様々な突発事象に出会いながらも巧みに生き延びてきた生物の生存戦略が大きなヒントになります。今回、その中でも、“ゆらぎと多様性”をキーワードとして、分子、細胞、個体、生物集団、地球環境のレベルで見られる生物の柔軟で省エネルギー、かつ地球に優しい生存戦略の秘密を学び、近未来の新しい国造り、システム造りへの応用可能性について議論します。

５　次第（予定）

コーデイネーター　曽我部正博連携会員・生物物理学分科会委員長

(1)　開会の挨拶：フォーラムの主旨
曽我部正博（日本学術会議連携会員、生物物理学分科会委員長、
名古屋大学大学院医学系研究科・教授）

(2)　遺伝子と蛋白質の多様性の起源と意義を探る
美宅茂樹（日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院工学系研究科・教授）

(3)　ゆらぎが決める蛋白質の多様な機能
寺嶋正秀（日本学術会議連携会員、京都大学大学院理学研究科・教授）

(4)　ゆらぎ制御を利用した産業化の可能性を探る
柳田敏夫（日本学術会議連携会員、大阪大学大学院生命機能研究科・教授）

(5) 植物生態の多様性から何を学ぶか？

山本進一（元日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院農学系研究科・教授）

(6)COP10（生物多様性条約第 10 回締約国会議）の総括と展望

香坂玲　（名古屋市立大学 大学院 経済学研究科・教授）.

(7)　パネル討論：ゆらぎと多様性をどう役立てるのか？

司会　片岡幹夫（日本生物物理学会会長　奈良先端科学技術大学院大学・教授）

３６	
幹事会	１２３

日本学術会議主催学術フォーラム「子供にやさしい都市の実現に向けて」

１　提案者：　科学者委員会委員長

２　日　時：　標記学術フォーラムを下記のとおり開催すること

記

１　主催：日本学術会議

２　日時：平成２３年９月２０日（火）

３　場所：日本学術会議講堂

４　開催趣旨：

我が国の子どもの成育環境はきわめて厳しい状況にある。子どもの身体能力、意欲の減退、孤独感・孤立感の増大等、心身の問題と成育環境との関係について、日本学術会議は課題別委員会「子どもを元気にする環境づくり戦略・政策検討委員会」の対外報告をはじめ、第一、二、三部にまたがる５つの分野別委員会の合同分科会「子どもの成育環境分科会」において提言を出してきた。その成果を踏まえ、又、東北関東大震災において子ども達がその困難な時を乗り越える力を獲得するための環境についても議論する。我が国において子どもにやさしい国づくり、都市づくりの重要性を、広く国民に喚起することを目的として、講演会とシンポジウムを開催する。

５　次第

５　演題・演者等（予定、交渉中のものも含む。）

（講演者は現在のところ予定）

開会挨拶・趣旨説明　五十嵐　隆（第二部会員・子どもの成育環境分科会委員長）

第一部　講演会：子どもの成育環境の諸問題と展望（分科会活動の報告）

成育空間について　仙田　満

（第三部会員・子どもの成育環境分科会副委員長）

成育方法について　内田　伸子

（第一部会員・子どもの成育環境分科会委員）

成育時間について　佐々木　宏子（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

災害と子どもについて　矢田　　努（特任連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

第二部　シンポジウム：子どもにやさしい都市の実現に向けて

パネリスト　小澤　紀美子（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

五十嵐　隆（第二部会員・子どもの成育環境分科会委員長）

村木　厚子　　　（内閣府政策統括官（共生社会政策担当））
熊谷　俊人　　　（千葉市長）
コーディネーター　木下　　　勇　（連携会員・子どもの成育環境分科会委員）

３７	
幹事会	１２３

提　　　案

国内会議の後援

１　提 案 者　　会　長

２　議　　案　　後援の依頼について回答すること。

３　提案理由　　下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名　　　称　　　等	申　請　者	審議付託先
第37回全国語学教育学会年次国際大会 ①　主催：特定非営利法人全国語学教育学会(JALT) ②　期間：平成２３年１１月１８日から２１日 ③　場所：国立オリンピック記念青少年総合センター	特定非営利法人全国語学教育学会(JALT)代表者　ケビン　クレアリー	第一部